

## (準備研究)

## 教育の市場化政策の影響に関する日英比較研究

久保木 匡介\*

Kyousuke KUBOKI

## 研究実績の概要

本年度の研究では、主にイギリスにおける連立政権下の教育の「市場化」の現状について、主にアカデミー校の現状、フリースクールの現状、および「市場化」政策と学校評価制度の関係について調査・研究を進めた。教育省や教育水準局の政策文書の分析、報道資料の収集のほか、2013年3月に渡英し、現地での調査と資料収集を行った。

## 1 イギリス公立学校における市場化の状況

キャメロン首相は、2010年総選挙の際の保守党マニフェストで公約したとおり、公立学校におけるアカデミーの拡大政策を推進するとともに、新たな公設民営学校「フリースクール」を導入した。「タイムズ教育版」の2012年5月4日付によれば、イングランドでは2012年4月までに1776のアカデミーが開校している。そのうち355校（うち中学校300）は労働党政権下で開設された「オリジナルモデル」のアカデミーである。残る1421校は、連立政権下で新たに転換してアカデミーとなったものである。さらに、1838校のアカデミー化の申請が通っている。また、フリースクールについては、2012年7月20日のタイムズ教育版によれば、102校のフリースクールが2013年9月から開校することを許可されたこと、そのうち40は小学校、28が中学校であるということである。

## 2 ハックニー区におけるアカデミー校の現状

ロンドン北部のハックニー地区では、労働党政権時代から教育困難校を中心にアカデミー化が進行している。2013年3月に、以下の学校へ訪問し、それぞれの経営体、教育内容、教育パフォーマンスなどについて調査を行った。いずれの学校も、カラフルでポストモダン調の建物、運動場や体育館、ランチルームなど充実した施設、規律正しい生徒の様子が特徴的であった。

- **SKINENER'S ACADEMY** : ロンドンの金融街「シティ」を代表する企業 **SKINNER'S COMPANY** がスポンサーを務める11-19歳までの男女が通う学校で、ビジネス論や経営およびICTに関する専門教育を行っている。
- **CITY ACADEMY OF HACKNEY** : シティ地区の自治体である **City of London Corporation** とオランダに本拠を置く多国籍企業 **KPMG** が共同でスポンサーを務める、11-19歳の男女が通う学校で、ビジネス論と金融サービスについての専門教育を行うことを特徴としている。2011年、2012年の教育水準局による査察でも高い評価を受け、全国的にも注目されるアカデミーの一つとなった。
- **MOSSBOUNE COMMUNITY ACADEMY** : 労働党政権期に最も早い段階でアカデミー化された学校。教育困難校から短期間に学力向上と高い規律を持った学校に転換し、アカデミーの「成功」を象徴する学校となっている。直近の教育水準局

\*環境ツーリズム学部准教授

の評価でもほとんどがグレード1の評価を受けており、そのパフォーマンスはしばしば報道される。11-18歳の男女が通う学校で、ICTの専門教育を行っている。現在の教育水準局長官マイケル・ウィルショーは、アカデミー化された同校の校長を務めていた。

### 3 フリースクールの現状

ロンドン市内でも各地でフリースクールが開校されているが、さしあたり以下の2校を対象に調査を継続中である。

- ・ WEST LONDON FREE SCHOOL
- ・ ARK ATWOOD PRIMARY ACADEMY

フリースクールの場合、アカデミーと異なり、既存の施設を活用して新たに開校されることが多いので、小規模かつ質素な印象を受けた。フリースクールは、保護者や地域住民などの発意によって学校の設立の申請が行えるものであるが、フリースクールの申請のうち6割は、教員など学校のスタッフによって行われたものであると言われている。したがって、それぞれのフリースクールの教育内容の編成や教員の専門性形成がどのような形で行われているのかについて、注目していきたい。

### 4 連立政権における学校評価制度の改革について

教育水準局 (OFSTED) の政策担当者への聞き取り調査を行った。連立政権下での学校評価の改革につき、以下の内容について質問を提出し、考察を行っている。①査察グレードの変化のねらいと実際の効果。従来の査察では4段階評価の第3グレード (satisfactory) が「及第」であったのに対し、改革

後は第2グレード (good) までを「及第」とし、それ以下の場合は、より厳しい査察や改革の断行が迫られるようになった。この改革が、どのような効果を教育現場にもたらしているのか。②査察頻度の改革と比例アプローチのねらいとその効果。①で言及した4つのグレードの評価によって、以後の査察の頻度を変える、あるいは高い評価の場合査察を免除する、というものである。これらの改革の現状と効果について教育水準局の見解を確認し、引き続きデータの提供を依頼中である。

また、先述のように現在教育水準局の長官には、ハックニー区のモズボーン・アカデミーで高い成功を収めたとされるマイケル・ウィルショー氏が就任している。このことに関連して、教育の市場化政策と教育水準局の学校評価の関係について、質問を行った。特にアカデミー校の教育におけるパフォーマンスについて、教育水準局としては、教育政策に関しては中立的な立場をとっているとしつつも、おおむね良好な結果を示しているとの認識を示している。

今後、新たな学校評価システムについてのデータの分析を通じて、これらの改革が教育現場にもたらした影響を考察していく予定である。

### 研究発表

#### 雑誌論文

1. 久保木匡介「イギリスにおけるキャメロン連立政権下の教育改革の動向」長野大学紀要、査読の有無・無 第34巻3号、2013年3月、pp. 25-40